

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第53期（2019年4月1日～2020年3月31日）

アルビス株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものがあります。（<http://www.albis.co.jp/>）

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)、(株)オレンジマート
上記のうち、(株)オレンジマートについては当連結会計年度において発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 (株)アルビスファーム信州なかの
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数
該当する会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 (株)アルビスファーム信州なかの
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・小売店舗の商品 売価還元原価法
- ・その他 主として総平均法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|---|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ハ. 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 |

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を導入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物 175,238千円

上記の物件は、受入敷金保証金97,631千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,847,467千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	9,255,926株	一株	一株	9,255,926株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	222株	507,257株	一株	507,479株

(注) 普通株式の自己株式の増加507,257株は、単元未満株の買取りによる増加79株、㈱オレンジマートの連結子会社化に伴う増加24,178株、取締役会決議による自己株式の取得による増加483,000株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,949千円	35円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	310,114千円	35円00銭	2019年9月30日	2019年11月27日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2020年6月26日開催予定の第53回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 307,041千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 35円00銭
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているもので、差し入れ先の信用リスクに応じて貸倒引当金の計上を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,651,046	4,651,046	－
(2)投資有価証券			
其他有価証券	495,637	495,637	－
(3)敷金及び保証金	3,305,997	－	－
貸倒引当金	△127,000	－	－
小　計	3,178,997	3,139,068	△39,929
資産　計	8,325,681	8,285,751	△39,929
(1)買掛金	4,909,607	4,909,607	－
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	7,866,390	7,858,405	△7,984
負債　計	12,775,997	12,768,013	△7,984

(注1) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価は取引所の価格等によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（一年内返済予定含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額137,344千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、富山県及び石川県を中心に賃貸商業施設等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
4,917,682	4,437,271

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,095円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 104円61銭 |

7. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：㈱オレンジマート

事業内容：総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業

② 企業結合の目的

㈱オレンジマートは、富山県富山市の南部（婦中町、八尾町）において、当社が出店していない地域で店舗展開している食品スーパーマーケットであります。同社は、「人びとのいのちと健康をまもる責任ある担い手である」という志を理念に、「お客様の立場にたつスーパーマーケットをつくる」を社是とし「健康・元気・安心・安全」に取り組んでいる企業であります。

同社の、地域の食文化とお客様の健康を守り、安心かつ安全な食材の提供に取り組む姿勢が、当社の経営理念に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。同社をグループ化することで富山県内における食品売上高のシェアが高まり、スケールメリットを活かしてより多くお客様に貢献できることを企図しております。

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

結合後企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非公開とさせていただきます。

(4) 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35,944千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

232,879千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 578,052千円

固定資産 1,502,014千円

資産合計 2,080,066千円

流動負債 1,045,540千円

固定負債 1,046,531千円

負債合計 2,092,071千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

・ 小売店舗の商品

売価還元原価法

・ その他

主として総平均法による原価法

（注）いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物 175,238千円

上記の物件は、受入敷金保証金97,631千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,488,935千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,999,002千円

② 短期金銭債務 978,996千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 3,371,356千円

② 営業費用 10,049,985千円

③ 営業取引以外の取引高 406,309千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	222株	483,079株	－株	483,301株

(注) 普通株式の自己株式の増加483,079株は、単元未満株の買取りによる増加79株、取締役会決議による自己株式の取得による増加483,000株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	138,829千円
貸倒引当金	49,195千円
減損損失	336,574千円
未払事業税	31,627千円
未払事業所税	10,601千円
その他	302,106千円

繰延税金資産小計	868,932千円
----------	-----------

評価性引当額	△338,225千円
--------	------------

繰延税金資産合計	530,707千円
----------	-----------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△129,959千円
土地時価評価差額金	△116,409千円
その他	△127,551千円

繰延税金負債合計	△373,920千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	156,786千円
-----------	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アルデジャパン	50,000	惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品の製造	100.0	当社の仕入先	商品仕入	9,884,607	買掛金	895,966
						資金の貸付	759,414	短期貸付金	970,680
						利息の受取	916	未収入金	191
						出向者給与の負担金受入	291,665	－	－
子会社	㈱オレンジマート	50,000	総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業	100.0	資金の援助	資金の貸付	818,676	短期貸付金	656,288
						利息の受取	672	未収入金	309

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 出向者給与の負担金受入については、実費相当額を出向契約に定めております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。なお、資金の貸付額は当期における平均貸付残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,058円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 162円93銭